

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第54期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日本レヂボン株式会社

【英訳名】 NIPPON RESIBON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今立 康一

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江1丁目22番10号

【電話番号】 大阪(06)6538 0136(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉浦 幹夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区北堀江1丁目22番10号

【電話番号】 大阪(06)6538 0136(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉浦 幹夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	16,266,017	15,587,138	14,237,091	11,275,554	13,523,421
経常利益 (千円)	1,195,339	1,300,809	813,776	365,515	927,718
当期純利益又は当期純損失() (千円)	531,166	570,374	386,520	35,130	510,197
包括利益 (千円)					581,876
純資産額 (千円)	7,549,209	8,197,313	7,745,913	7,757,620	8,204,447
総資産額 (千円)	15,916,429	15,542,121	13,962,113	13,237,703	13,698,444
1株当たり純資産額 (円)	1,037.28	1,118.41	1,087.79	1,080.97	1,141.67
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	80.66	86.63	58.71	5.34	77.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.9	47.4	51.3	53.8	54.9
自己資本利益率 (%)	8.1	8.0	5.3	0.5	7.0
株価収益率 (倍)	11.5	9.8	11.8		6.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	985,996	1,273,091	395,489	632,197	790,129
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	366,348	526,141	471,152	288,249	653,726
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	752,800	572,412	314,489	491,900	425,747
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,879,479	2,082,048	1,641,760	1,497,802	1,206,506
従業員数 (名)	759	801	809	801	894

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成22年3月期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	7,913,764	8,768,824	8,022,603	6,574,323	7,550,201
経常利益 (千円)	637,705	917,445	665,461	414,936	645,089
当期純利益 (千円)	307,554	570,368	417,760	256,977	416,714
資本金 (千円)	1,128,200	1,128,200	1,128,200	1,128,200	1,128,200
発行済株式総数 (千株)	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600
純資産額 (千円)	5,432,450	5,838,738	6,119,540	6,304,446	6,637,488
総資産額 (千円)	9,454,782	9,837,237	9,217,533	8,934,127	9,259,581
1株当たり純資産額 (円)	825.08	886.81	929.46	957.55	1,008.14
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	15.00 (5.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.71	86.63	63.45	39.03	63.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.5	59.4	66.4	70.6	71.7
自己資本利益率 (%)	5.7	10.1	7.0	4.1	6.4
株価収益率 (倍)	19.8	9.8	11.0	14.5	8.1
配当性向 (%)	21.4	17.3	18.9	30.7	19.0
従業員数 (名)	290	285	278	282	279

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成20年3月期の1株当たり配当額15円には、創立50周年記念配当3円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和33年2月 人造研磨・研削砥石の製造のため、大阪市西成区に日本レヂボン製砥(株)を設立。
- 昭和37年10月 「スキルタッチ」専門工場として神岡工場を新設。
- 昭和39年10月 「オフセット砥石」量産工場として古川工場を新設。
- 昭和41年4月 ガラスクロス含浸処理工場として寺林工場を設置。
- 昭和45年4月 三菱商事(株)を国内販売の総代理店とする。
- 昭和48年3月 営業部門強化のため三菱商事(株)、日本陶器(株)(現(株)ノリタケカンパニーリミテド)、富士製砥(株)と共同で(株)ユニー機工を設立。
- 昭和49年6月 全国の販売会社を統合して(株)菱和を設立(現・連結子会社)。
- 昭和52年4月 本店を大阪市西区に移転。
- 昭和54年3月 砥石用フェノール樹脂の製造開始。
- 昭和59年9月 東京分室を設置。
- 昭和60年4月 社名を日本レヂボン製砥(株)より日本レヂボン(株)に変更。
- 昭和62年12月 DIA RESIBON(THAILAND)CO.,LTD.を三菱商事(株)、THAI-MC CO.,LTD.、THAI CHEMICAL CORP.と共同でタイ王国に設立(現・連結子会社)。
- 昭和63年11月 大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に上場。
- 平成3年4月 DIA RESIBON(THAILAND)CO.,LTD.の経営権をTHAI-MC CO.,LTD.より取得。
- 平成4年5月 DIA RESIBON(THAILAND)CO.,LTD.の出資比率を60%に変更。
- 平成8年1月 大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定される。
- 平成9年4月 神岡工場の砥石製造部門を古川工場に統合。
- 平成9年7月 岐阜県吉城郡(現高山市)に保養施設の管理運営の子会社(株)レヂボン倶楽部を設立。
- 平成9年8月 米国カリフォルニア州に販売子会社RESIBON USA INCORPORATIONを設立。
- 平成10年9月 日研工業(株)の発行済株式を100%取得して子会社とする。
- 平成10年9月 当社古川工場においてISO9001の認証を取得。
- 平成12年4月 DIA RESIBON(THAILAND)CO.,LTD.においてISO9002の認証を取得。
- 平成14年3月 共同販売会社(株)ユニー機工より離脱。
- 平成15年2月 DIA RESIBON(THAILAND)CO.,LTD.においてISO9001の認証を取得。
- 平成15年3月 コンポジット事業部の拡大ISO認証取得により、ISO9001の登録事業者名を当社古川工場から、当社生産本部に変更。
- 平成18年4月 子会社(株)レヂボン倶楽部を吸収合併。
- 平成18年9月 東京分室を廃止。
- 平成19年4月 DIA RESIBON(THAILAND)CO.,LTD.に第二工場(ロジャナ)を新設。
- 平成20年12月 販売子会社RESIBON USA INCORPORATIONを清算。
- 平成21年4月 連結子会社日研工業(株)を連結子会社(株)菱和に吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、提出会社(以下、当社)、子会社2社で構成され、砥石の製造及び販売、機械工具及び関連機器の製造及び販売、ガラスクロス製品の処理加工及び砥石材料の販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

国内砥石製造・販売事業 …… 日本国内でのオフセット砥石、フレキシブル砥石、切断砥石、ガラスクロスの製造及び砥石、研磨布紙、機械工具、砥石用原材料等の販売を行っております。

<主な関係会社>日本レヂボン(株)

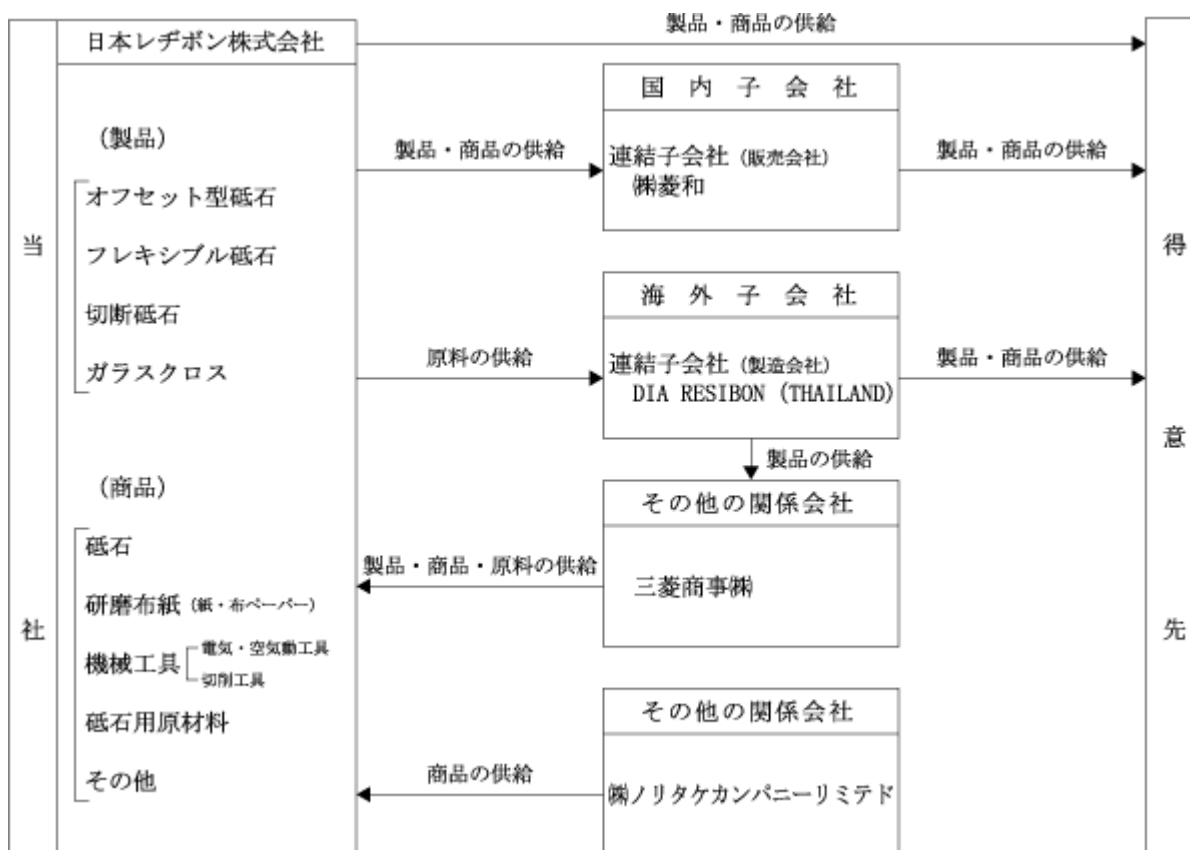
製品商品販売事業 …… 砥石、研磨布紙、電動工具、切削工具、各種工業用消耗品等の仕入販売を行っております。

<主な関係会社>株菱和

海外砥石製造・販売事業 …… 海外でのオフセット砥石、フレキシブル砥石、切断砥石の製造及び砥石の販売を行っております。

<主な関係会社>DIA RESIBON(THAILAND)CO.,LTD.

当社グループの各社の位置付けに係わる概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱菱和 (注) 3, 4	大阪市西区	180,000 (千円)	製品商品販売事業	100.0	当社の製品・商品を販売しています。 役員の兼任 2名
DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD. (注) 3, 4	Klongluang, Pathumthani THAILAND	28,500,000 タイバーツ	海外砥石製造・販売 事業	60.0	当社が原料を供給し、製品の供給を受けており ます。 役員の兼任 4名
(その他の関係会社) ㈱ノリタケカンパ ニーリミテド (注) 5	名古屋市西区	15,632 (百万円)	工業機材事業 セラミック・マテリ アル事業 エンジニアリング事 業 食器事業	(21.6) 〔0.2〕	商品の仕入 役員の兼任 1名
三菱商事㈱ (注) 5	東京都千代田区	203,598 (百万円)	総合商社	(20.1)	製品・商品・原料の仕入 役員の出向 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

3 ㈱菱和及びDIA RESIBON(THAILAND)CO., LTD. は特定子会社であります。

4 ㈱菱和及びDIA RESIBON(THAILAND)CO., LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	㈱菱和	DIA RESIBON(THAILAND)CO., LTD.
売上高	6,811,950千円	3,484,470千円
経常利益	12,955千円	374,057千円
当期純利益	10,139千円	307,329千円
純資産額	480,840千円	1,875,896千円
総資産額	4,564,650千円	2,238,352千円

5 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内砥石製造・販売事業	279
製品商品販売事業	114
海外砥石製造・販売事業	501
合計	894

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 前連結会計年度に比べ従業員数が93名増加しております。主な理由は、タイ王国の生産子会社における業務の拡大に伴い期中採用が増加したことであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
279	43.0	14.2	4,355

セグメントの名称	従業員数(名)
国内砥石製造・販売事業	279
製品商品販売事業	
海外砥石製造・販売事業	
合計	279

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は全国化学一般労働組合同盟に属し、組合員数は181名であり労使関係は円満な関係を維持しております。また、連結子会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不安定や円高による景気の不透明感が窺われるものの、一部に景気の改善が見え始めておりました。

しかしながら、年度末に発生した東日本大震災による国内経済に与える影響は測り知れず、先行きの情勢見極めは困難な状況になっております。

このような状況の中で、国内砥石製造・販売事業は、インドネシア向け砥石輸出が好調に拡大する一方で、国内市場において砥石需要の回復が窺われ、また、シェアを高めるために諸施策の実行と新製品発売や販売価格対応を積極的に行ってまいりました。

海外砥石製造・販売事業は、世界的に砥石需要が増加する中で、生産供給が追い付かず供給力を高めるために生産能力拡大投資とリードタイムの短縮に向け鋭意努力してまいりました。

製品商品販売事業は、仕入商品の砥石・機械工具・消耗品ともに需要の回復が見られました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、13,523,421千円となり、前連結会計年度に比べ2,247,866千円(19.9%)増収となりました。

売上原価は、砥石の生産数量の増加による生産性の改善により売上原価率は、前連結会計年度に比べ1.0ポイント改善向上いたしました。

この結果、売上総利益は、3,478,839千円となり前連結会計年度に比べ689,725千円(24.7%)増益となりました。

販売管理費は、売上増加に伴う荷造運賃が増加するなどにより前連結会計年度に比べて85,810千円(3.5%)増加いたしました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ603,915千円(173.4%)増益の952,231千円となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ562,203千円(153.8%)増益の927,718千円となりました。

税金等調整前当期純利益は、908,415千円となり前連結会計年度に比べ578,187千円(175.1%)増益となりました。

法人税、住民税及び事業税は、294,656千円となり前連結会計年度に比べ119,644千円増加いたしました。

当期純利益は、510,197千円となり、前連結会計年度に比べ545,328千円(前年は、35,130千円の損失)増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

国内砥石製造・販売事業の売上高は、業容拡大諸施策により各部門で売上の増加が見られ3,605,548千円となり、前連結会計年度に比べ767,223千円(27.0%)増収となりました。

うち、砥石部門の売上は、国内外で砥石需要が拡大して3,188,344千円となり、ガラスクロスのプリブレグ部門の売上は、砥石需要向けに樹脂処理売上が増加して347,170千円となりました。

また、国内・外別の売上では、国内売上は2,167,324千円となり、海外売上は、1,438,223千円となりました。

セグメント利益は、国内外の売上拡大に伴う増収効果と砥石の生産数量の増加に伴う生産性の改善向上により621,368千円となり、前連結会計年度に比べ235,916千円(61.2%)増益となりました。

製品商品販売事業の売上高は、6,801,596千円となり、前連結会計年度に比べ501,802千円(8.0%)増収となりました。

国内の砥石需要が回復して製品売上は1,608,968千円、商品売上は機械工具など設備関連商品や消耗品などの需要が増加して5,192,628千円となりました。

セグメント利益は、増収効果と人件費を中心に販売管理費の削減に鋭意努力の結果、16,004千円となり、前連結会計年度に比べ206,104千円増益(前年は190,100千円損失)となりました。

海外砥石製造・販売事業の売上高は、世界的に砥石需要が増加し3,116,276千円となり、前連結会計年度に比べ978,840千円(45.8%)増収となりました。

販売数量では、ドイツ・中国・インドネシア・インドなどで顕著な伸びが見られました。

国別売上金額の上位5カ国は、インド、タイ、インドネシア、韓国、アメリカであります。

品種別で、切断砥石の伸び率が顕著で、オフセット砥石の伸び率を大きく上回りました。

セグメント利益は、375,425千円となり、前連結会計年度に比べ142,532千円(61.2%)増益となりました。

ドル建て輸出売上がパーツ高の影響で採算低下を余儀なくされましたが、売上拡大による増収効果と生産増量に伴う生産性の改善向上によりカバーいたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ291,296千円減少して1,206,506千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ157,931千円増加して790,129千円となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が908,415千円、減価償却費390,031千円、仕入債務の増加により14,403千円増加、未払費用等で87,455千円増加し、一方で、売上債権の増加により251,851千円、たな卸資産の増加により229,883千円減少し、法人税等の支払額147,629千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、前連結会計年度に比べ365,476千円増加して653,726千円となりました。

主な要因は、設備投資など有形固定資産の取得による支出475,949千円、生産・販売管理システムの構築に伴うソフトウェアの取得による支出207,243千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は、前連結会計年度に比べ66,152千円減少して425,747千円となりました。

主な要因は、短期借入金の減少170,000千円、社債の償還100,200千円、配当金の支払135,091千円等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の借入金および社債残高は、前連結会計年度末に比べ266,408千円減少して1,847,501千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	前年同期比 (%)
	金額(千円)	
国内砥石製造・販売事業	2,775,937	+10.9
製品商品販売事業		
海外砥石製造・販売事業	2,803,613	+51.2
合計	5,579,551	+28.0

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	前年同期比 (%)
	金額(千円)	
国内砥石製造・販売事業	3,125,255	+15.3
製品商品販売事業	5,797,391	+8.0
海外砥石製造・販売事業		
合計	8,922,646	+10.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

主として見込生産を行っておりますので記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	前年同期比 (%)
	金額(千円)	
国内砥石製造・販売事業	3,605,548	+27.0
製品商品販売事業	6,801,596	+8.0
海外砥石製造・販売事業	3,116,276	+45.8
合計	13,523,421	+19.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
 なお、前連結会計年度については販売実績及び当該販売実績の総売上高に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ウサハジャヤ			1,635,774	12.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当業界におきましては、産業界の生産活動や設備投資の動向により砥石需要が大きく影響を受け、また、主要原材料、砥粒は中国の諸事情で、フェノール樹脂は、商品市況によってそれぞれ仕入価格の上昇を余儀なくされる一方で、内外価格競争の激化が続いており製品への価格転嫁が容易でなく今後とも厳しい経営環境が続く、また、変化していくことと予想しております。

そこで、今後当社グループといたしましては「砥石製造・販売事業」の市場シェア拡大により企業価値を更に高めていく必要があります。特に下記の4点を重要課題として取り組んでおります。

(1) 業績の向上

国内市場は、産業の空洞化や溶接技術の進歩などで砥石需要が低迷しており今後とも市場拡大は期待し難く当社グループとしては、新製品開発力と組織的営業体制の強化によりシェア拡大とまた、海外生産子会社との生産連携を強化しつつ、戦略製品(国内工場)と汎用化製品(海外生産子会社)による2極化販売体制を強化してオフセット・切断砥石の市場シェア拡大を目指しております。

海外市場は、ブラジル・インド・トルコ・ロシアなど新規市場開拓に向け関係会社の三菱商事(株)との連携を高め市場開拓に注力してまいります。

(2) コストの削減

主要原材料の仕入コストの上昇は今後も続くものと思われ、これに対応すべく当社グループとしては、コスト削減を徹底することとし、具体的には材料、資材など仕入先の洗い直しや部品加工等の外注化や一般経費の削減に努め、また、生産改善活動による生産効率の改善と不良率低減への取り組みを推進しております。

(3) 財務体質の強化

業績向上、コスト削減により得られる営業活動によるキャッシュ・フローをさらに高め、有利子負債の計画的な削減に取り組んでおります。

(4) 組織・社員の活性化

当社グループは、全社的な改善活動と教育研修、従業員の目標設定、従業員の評価の適正化を図ることなど、変化のスピードに対応できる人材を育成していく体制を整えることが重要と考えており、これらにより組織の強化、社員の能力向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項で、当連結会計年度末現在において判断したものは、以下のようなものがあります。

(1) 主要原材料の供給停止について

当社グループの主力製品である研削・研磨・切断砥石の主要原材料である砥粒は、中国から安定的な供給を確保してきておりますが、何らかの事情により供給に支障が生じた場合や代替品の確保に時間を要する場合等により製品の安定供給に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 国内製造拠点における製造・供給不能について

当社の製造および配送拠点は岐阜県飛騨市に集中しており、地震・火災・風水害等の自然災害により多大の損害を蒙った場合に、国内他地域に製造拠点を持っていないため、製造及び製品供給が一時滞ることにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 製品の品質向上・生産在庫管理について

当社は、見込み生産を行っていますが、国内砥石需要の低迷により従来以上に肌理細かい生産指示・管理、品種別販売管理に注力しなければ品種によっては過剰在庫を発生させ、最悪時に不稼働在庫処分により業績の悪化につながる恐れがあります。

また、技術開発要員の定期的な補充強化をとおして、製品の品質機能の維持向上や品種改良など新製品開発を強化していかなければマーケットシェアの維持拡大と業績に影響を与える恐れがあります。

(4) 海外生産子会社における製造不能・品質向上について

タイ王国の生産子会社は、100% O E M供給を行っておりますが、タイ王国において予期しない法律又は規制の変更や政情不安・テロ・暴動・戦争や自然災害等不可抗力による災害が発生した場合、O E M先への製品供給に支障をきたし当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、O E M先との間で技術交流を絶え間なく行ない、それを通して品質の維持確認と新製品開発に努めていかなければ業績面への影響が考えられます。

(5) 海外生産子会社における為替の影響について

タイ王国の生産子会社は、売上の70%以上は北米・中南米・アジア向けにドル建て輸出を行っておりますが、想定を超えるドル・パーツ間の為替相場変動が発生した場合に当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は当社のみが行っており、技術・設備が主体となり関係部門と緊密な連携・協力体制をとりながら、新製品の開発及び関連設備機器類の設計製作に取り組んでいます。

製品の研削・研磨・切断砥石については、品質の向上と高付加価値化を図り、対象素材及び加工技術の高度化に適用し得るような新製品の開発に努めてきております。

(平成23年3月末現在の保有工業所有権は90件であります。)

当連結会計年度における研究開発費は34,002千円で、セグメントごとの開発活動は次のとおりであります。

国内砥石製造・販売事業の研究開発費は34,002千円で、研削・研磨・切断砥石のさらなる品質向上とユーザーの作業効率向上に資する新製品開発のための支出が29,174千円、砥粒の新機能を実現させるための研究用開発支出が4,080千円であります。

砥石の補強材であるガラスクロスの開発に伴う支出は746千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 資産・負債及び純資産の状況の分析

当連結会計年度末の総資産は13,698,444千円となり、前連結会計年度末に比べ460,741千円増加いたしました。

流動資産は6,512,851千円となり、前連結会計年度末に比べ200,836千円増加いたしました。

主な要因は、売上の拡大に伴い受取手形・売掛金が241,005千円増加、加えて、商品・原材料を中心に、たな卸資産が218,335千円増加、一方で、仕入代金の手形支払を現金払いに変更したことなどにより、現金及び預金が291,296千円減少いたしました。

固定資産は7,185,593千円となり、前連結会計年度末に比べ259,904千円増加いたしました。

有形固定資産は、機械装置などの設備投資により133,162千円増加して6,403,745千円となりました。

無形固定資産は、主にWEB受発注や生産・販売管理ソフトの購入とシステム構築に伴うソフトウエアの増加により前連結会計年度末に比べ168,404千円増加して340,753千円となりました。

投資その他の資産は、有価証券の売却や評価減等で投資有価証券が25,108千円減少、繰延税金資産が10,281千円減少するなど、前連結会計年度末に比べ41,663千円減少して441,093千円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は5,493,997千円となり、前連結会計年度末に比べ13,914千円増加いたしました。

流動負債は3,962,441千円となり、前連結会計年度末に比べ82,270千円増加いたしました。

主な要因は、仕入の増加に伴い支払手形・買掛金が10,060千円増加した他、設備支払手形の増加24,140千円、未払法人税等156,350千円、未払費用が79,032千円増加し、一方で、短期借入金が170,000千円、一年以内償還予定社債が50,700千円減少いたしました。

固定負債は、長期借入金が16,244千円、社債が49,500千円減少して前連結会計年度末に比べ68,355千円減少して1,531,555千円となりました。

当連結会計年度末の純資産は8,204,447千円となり前連結会計年度末に比べ446,826千円増加いたしました。

主な要因は、当期純利益510,197千円、少数株主持分の増加47,223千円、一方で、配当金の支出79,006千円、為替換算調整勘定の減少25,369千円等であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.1ポイント増加して54.9%となりました。

(2) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ578,187千円(175.1%)増加し908,415千円となり、減価償却費が前連結会計年度に比べ8,608千円増加して390,031千円となりました。また、法人税等の支払額が147,629千円となり、前連結会計年度に比べ94,721千円減少しました。

一方で、業容の拡大により売上債権が251,851千円増加し、前連結会計年度に比べ413,357千円資金の減少、たな卸資産が229,883千円増加し、前連結会計年度に比べ503,609千円資金が減少しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ157,931千円増加して、流動性は向上いたしました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高は、国内砥石製造・販売事業、製品商品販売事業、海外砥石製造・販売事業ともに、国内向け・海外向けの砥石需要が増加し、また、仕入商品も機械工具や消耗品等の需要増加により、各々27.0%、8.0%、45.8%増加いたしました。

この結果、連結売上高は、前連結会計年度に比べ2,247,866千円(19.9%)増加いたしました。

利益面では、増収と国内外合算での砥石の生産数量が前期比41.9%増加するなど生産性の改善による売上原価率の低下により、売上総利益率は、前連結会計年度に比べ1.0ポイント向上し、売上総利益は、3,478,839千円と前連結会計年度に比べ689,725千円(24.7%)増益となりました。

一方で、販売費及び一般管理費は、荷造運賃など売上の増加に伴う変動費を中心に前連結会計年度に比べ3.5%増加いたしました。

しかしながら売上総利益の増加が大きく影響し、営業利益、経常利益は、各々173.4%、153.8%増益となり、当期純利益は、510,197千円(前期は35,130千円の損失)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える事項

当社グループを取り巻く事業環境は、主力製品である国内砥石製造・販売事業の業界マーケットは特に国内市場で大きな伸びが期待できず価格競争が激しく採算性が低下中、また、砥石の主要原材料である砥粒やフェノール樹脂等の仕入れ価格高騰などで製造コストアップを余儀なくされており、合理化・省力化・製品価格転嫁などにより吸収していかなければ利益の低下につながる恐れがあります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めていますが、産業の空洞化・溶接技術の進歩など構造的要因もあり国内の砥石需要の大きな伸びは期待しがたく、また、輸出につきましても内外価格差より業容拡大と採算向上が困難な状況にあり今後ともさらに厳しさを増すものと予想しております。

当社グループにおきましては、砥石製造・販売事業のさらなる競争力・収益力強化体制の構築を目指して海外生産子会社との生産連携を高め、内外合算での生産能力拡大や合理化、省力化によるコスト低減に加え、差別化製品と価格競争品との2極化販売体制を促進しつつ、海外の有望マーケットの開拓に向けて海外取引先との連携を高め、積極的なグローバル展開を目指しています。

また、資産効率の向上と財務体質の強化に向け、子会社を含めた経営資源の見直しとさらなる有効活用に努めています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、日本レヂボン株式会社424,558千円、DIA RESIBON(THAILAND)CO., LTD.277,589千円、株式会社菱和3,334千円で合計705,482千円であります。

うち更新・改修・環境整備投資額は426,697千円、生産能力増強投資額は、243,735千円、合理化・省力化投資額は35,048千円であります。

セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

(1) 国内砥石製造・販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、更新・改修・環境整備投資として前期から引き続きの生産・販売管理ソフトとして165,855千円、排煙設備62,570千円、成型機46,956千円及び合理化省力化投資として成型機19,800千円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 製品商品販売事業

当連結会計年度の主な設備投資並びに重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 海外砥石製造・販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産能力増強の投資として第二工場（ロジャナ）の建物増築工事として52,033千円、成型機等122,305千円及び空調設備等38,800千円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
古川工場・古川分室 (岐阜県飛騨市)	国内 砥石 製 造・販売事 業	砥石製造 設備 製品・商 品倉庫	334,474	362,893	405,626 (32,637)	67,443	1,170,437	193
神岡・寺林工場 (岐阜県飛騨市)	国内 砥石 製 造・販売事 業	プリプレ グ工場	40,621	20,336	163,821 (23,741)	2,687	227,466	30
本社 (大阪市西区)	国内 砥石 製 造・販売事 業	事務所	366,375	1,737	2,147,734 (500)	253,500	2,769,348	36

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2 上記のほか、関東営業部(事務所352.18㎡)を連結子会社より賃借しております。
3 上記のその他は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定であります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)菱和	大阪支店他20ヶ所 (大阪市住之江区他)	製品商品販売 事業	営業所	133,382		741,584 (1,011)	75,458	950,425	114

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2 上記のその他は、工具、器具及び備品とソフトウェアであります。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
DIA RESIBON (THAILAND)CO., LTD.	第一工場(ナワナコン) (Klongluang, Pathumt hani, THAILAND)	海外 砥石 製 造・販売事 業	砥石製造 設備	130,188	178,207	77,593 (16,000)	100,458	486,448	297
	第二工場(ロジャナ) (Pranakorn Sri Ayutthaya THAILAND)	海外 砥石 製 造・販売事 業	砥石製造 設備	192,814	225,326	119,070 (24,000)	76,902	614,113	204

- (注) 上記のその他は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及びソフトウェアであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画を次のとおり変更しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	古川工場 (岐阜県飛騨市)	国内砥石製造 ・販売事業	成型機	59,000	46,957	自己資金	平成22年 5月	平成23年 5月	
提出会社	本社他 (大阪市西区他)	国内砥石製造 ・販売事業	生産・販売 管理ソフト	245,011	187,909	自己資金	平成22年 3月	平成23年 5月	

- (注) 1 前連結会計年度末に計画しておりました成型機59,000千円については、量産試作試験が長引いたため当初の完了予定が変更となり平成23年5月完了となります。
- 2 前連結会計年度末に計画しておりました生産・販売管理ソフトについては、投資予定額が当初より増加し245,011千円となり、また運用テスト等の作業が追加されたため完了予定が変更となり平成23年5月完了となります。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、重要な設備の新設で完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	古川工場 (岐阜県飛騨市)	国内砥石 製造・販売事業	排煙設備	62,570	平成22年11月	
DIA RESIBON (THAILAND) CO.,LTD.	第二工場 (ロジャナ) Pranakorn Sri Ayutthaya THAILAND	海外砥石 製造・販売事業	第二工場 第1期増設等	139,833	平成22年12月	17%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
D I A RESIBON(THAILAND) Co., LTD	第二工場 (ロジャナ) Pranakorn Sri Ayutthaya THAILAND	海外砥石製 造・販売事 業	第二工場 第2期増設 等	288,265		自己資金 及び借入 金	平成23年 3月	平成23年 9月	27%増
提出会社	神岡・寺林工場 (岐阜県飛騨市)	国内砥石製 造・販売事 業	プリプレグ 工場移転	580,000		借入金	平成23年 10月	平成24年 9月	20%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	6,600,000	6,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日 (注)		6,600		1,128,200	365	908,565

(注) 株式会社レヂボン倶楽部(非連結子会社)を平成18年4月1日に吸収合併したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	3	67	1		716	795	
所有株式数 (単元)		8,813	14	38,585	220		18,361	65,993	700
所有株式数 の割合(%)		13.35	0.02	58.47	0.33		27.83	100.00	

(注) 1 自己株式16,130株は、「個人その他」に161単元及び「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載しております。なお、自己株式16,130株は、株主名簿上の株式であり、実質的な所有株式数と同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ノリタケカンパニー リミテド	名古屋市西区則武新町3丁目1番36号	14,120	21.39
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	13,200	20.00
群栄化学工業株式会社	群馬県高崎市宿大類町700番地	4,220	6.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,970	4.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,380	3.61
株式会社TKX	大阪市天王寺区清水谷町5番16号	1,800	2.73
レヂボン従業員持株会	大阪市西区北堀江1丁目22番10号	1,491	2.26
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	1,480	2.24
今立康一	大阪府吹田市	1,046	1.58
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	830	1.26
計		43,537	65.97

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,583,200	65,832	同上
単元未満株式	普通株式 700		同上
発行済株式総数	6,600,000		
総株主の議決権		65,832	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株を含んでおります。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本レヂボン株式会社	大阪市西区北堀江 1丁目22番10号	16,100		16,100	0.24
計		16,100		16,100	0.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	23,040
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	16,130		16,130	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であり、

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり12円の配当(うち中間配当6円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は19.0%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行なうことが出来る。」旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月5日 取締役会決議	39,503	6
平成23年6月28日 定時株主総会決議	39,503	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	930	925	950	900	615
最低(円)	726	725	550	551	440

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	576	576	547	565	587	583
最低(円)	544	529	530	540	565	440

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長	代表取締役	今立 康一	昭和21年4月24日生	昭和44年4月 当社入社 昭和60年2月 当社取締役 昭和62年2月 当社常務取締役 平成6年7月 DIA RESIBON (THAILAND) CO.,LTD. 代表取締役社長 平成8年7月 当社専務取締役 平成9年11月 当社取締役副社長 平成10年7月 当社代表取締役副社長兼営業本部長 平成11年6月 当社代表取締役社長 平成16年4月 (株)菱和取締役会長(現) 平成17年5月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成18年4月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	1,046
専務取締役	グループ管理部門統括	浜田 和好	昭和22年10月13日生	昭和41年4月 (株)三菱銀行入行 平成4年10月 (株)三菱銀行越谷支店長 平成7年1月 (株)三菱銀行検査部検査役 平成11年4月 当社管理本部副本部長兼総務部長 平成11年6月 当社取締役管理本部副本部長兼総務部長 平成12年2月 当社取締役管理本部部長兼総務部長 平成14年4月 当社取締役管理本部長 平成14年6月 当社常務取締役管理本部長 平成16年6月 当社専務取締役管理本部長 平成23年6月 当社専務取締役グループ管理部門統括(現)	(注)3	234
専務取締役	営業部門統括	洞口 健一	昭和30年1月19日生	昭和55年6月 当社入社 平成4年7月 DIA RESIBON (THAILAND) CO.,LTD. 製造部長 平成13年4月 当社海外事業部部長代理 平成14年4月 DIA RESIBON (THAILAND) CO.,LTD. 取締役製造部長兼営業部長 平成17年6月 当社取締役生産本部副本部長 平成18年4月 当社取締役生産本部長 平成18年6月 当社常務取締役生産本部長 平成18年11月 DIA RESIBON (THAILAND) CO.,LTD. 取締役 平成21年5月 当社常務取締役営業本部長 平成21年6月 当社専務取締役営業本部長 平成23年6月 当社専務取締役営業部門統括(現) 平成23年6月 DIA RESIBON (THAILAND) CO.,LTD. 代表取締役社長(現)	(注)3	245
常務取締役		古田 龍	昭和27年8月11日生	昭和50年4月 三菱商事(株)入社 平成14年4月 同社機能化学品本部塗料・複合材料ユニットマネージャー 平成17年4月 同社機能化学品本部コーティングケミカルユニットマネージャー 平成18年4月 当社顧問 平成18年6月 当社常務取締役(現) 平成20年4月 (株)菱和代表取締役社長(現)	(注)3	133
取締役	管理本部長	杉浦 幹夫	昭和26年2月4日生	昭和59年11月 当社入社 平成15年4月 当社関東営業本部営業部長 平成15年6月 当社取締役関東営業本部長 平成16年4月 当社取締役関西営業本部長 平成17年5月 当社取締役営業本部関西営業部副本部長 平成18年5月 当社取締役 平成18年5月 DIA RESIBON (THAILAND) CO.,LTD. 代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役管理本部長(現)	(注)3	137

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	生産本部長兼 コンポジット 事業部長	村 杉 広 行	昭和24年4月11日生	昭和47年4月 平成15年4月 平成20年1月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年5月	研磨資材工業(株) (平成2年4月1日付で当社が吸 収合併)入社 当社生産本部購買部長 当社生産本部コンポジット事業部 長 当社生産本部副本部長兼管理部 長兼コンポジット事業部長 当社取締役生産本部副本部長兼 管理部長兼コンポジット事業部長 当社取締役生産本部長兼コンポ ジット事業部長(現)	(注)3	119
取締役		赤 羽 昇	昭和14年11月7日	昭和37年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年6月	(株)ノリタケカンパニーリミテド入 社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長執行役員 同社代表取締役会長(現) 当社取締役(現)	(注)3	0
取締役		森 川 芳 行	昭和38年8月14日	昭和61年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年1月 平成23年4月 平成23年6月	三菱商事(株)入社 同社機能化学品本部機能材料ユ ニット紙パルプ・プロセスケミカ ルチームリーダー 三菱商事(上海)有限公司 同社機能化学品事業部長 三菱商事(株)機能化学品本部機能材 料ユニットマネージャー(現) 当社取締役(現)	(注)3	0
監査役 常勤		入 江 正 治	昭和23年12月12日生	昭和46年6月 平成14年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 (株)菱和取締役中部統括・名古屋支 店長 (株)菱和常務取締役中部統括・名古 屋支店長 (株)菱和取締役名古屋支店長 (株)菱和取締役営業本部付 当社監査役(現)	(注)4	10
監査役 常勤		中 川 晴 夫	昭和24年3月11日生	昭和48年12月 平成16年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年6月	研磨資材工業(株) (平成2年4月1日付で当社が吸 収合併)入社 当社生産本部管理部部長代理 当社生産本部管理部部長 当社管理本部経理部長 当社監査役(現)	(注)4	41
監査役		有 田 喜 一 郎	昭和46年3月11日生	平成10年4月 平成16年7月 平成17年7月 平成18年5月 平成18年6月 平成20年6月 平成23年6月	群栄化学工業(株)入社 同社取締役管理本部長 同社取締役管理本部ダイレクター 同社取締役営業部門副管掌兼海外 営業本部長 当社監査役(現) 群栄化学工業(株)常務取締役 同社取締役副社長(現)	(注)5	8
監査役		甲 谷 隆 和	昭和37年4月13日生	平成元年8月 平成18年2月 平成19年6月	公認会計士・税理士甲谷立馬事務 所入所 税理士登録 当社監査役(現)	(注)4	142

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役		鳥居真吾	昭和42年6月3日生	平成2年4月 平成18年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月	三菱商事㈱入社 同社化学品グループコントローラオフィス機能化学品チーム 同社化学品グループコントローラオフィス機能化学品チームリーダー 当社監査役(現) 三菱商事㈱化学品グループ管理部機能化学品チームリーダー(現)	(注)5	0
計							2,115

- (注) 1 取締役 赤羽昇、森川芳行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 有田喜一郎、甲谷隆和、鳥居真吾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 入江正治、中川晴夫、甲谷隆和の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 有田喜一郎、鳥居真吾の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社における企業統治の体制の概要は、以下のとおりであります。

・取締役会・常務会

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役8名で構成され、当社及びグループ会社の基本方針・基本戦略の策定、重要業務の執行に関する決定及び業務執行の監督を行なう機関としております。取締役会は月1回の開催を原則としております。なお、取締役の経営責任の明確化を図るため取締役の任期を1年としております。

また、取締役会の業務執行に関する諮問機関として常務会を設置し、取締役5名で構成されております。常務会は月1回の開催を原則としております。

・監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役2名と社外監査役3名で構成される監査役・監査役会により、取締役の業務執行の監査及び監督を行なっています。

当社は、経験、識見および専門知識に富んだ社外取締役および社外監査役による客観的かつ中立的な視点に立った監督および監査を通じて、当社の経営に対する監視機能が十分に期待しうると考え、現在の体制を採用しております。

ロ．企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況・リスク管理体制の整備状況

(イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役会は、月1回、常務会を原則月1回開催し、取締役会、常務会の付議・報告事項を整備し、当該付議・方向基準に則り経営戦略並びに経営実績の検討や業務執行を決定しております。
- ・ 代表取締役社長は、社内規則に則り取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、係る決定、取締役会決議、社内規則に従い職務を執行しております。
- ・ 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、会社の業務執行状況を取締役会報告基準に則り取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務を相互に監視、監督しております。
- ・ 取締役の職務執行状況は、監査基準および監査計画に基づき監査役の監査を受けております。
- ・ 取締役を含むグループ会社全社員がとるべき行動の規範を示した「社是・社訓」「レヂボングループ役員行動規範」を遵守しております。

(ロ) 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役の職務に係る情報については、法令、文書保存管理に関する社内規則に基づき作成、保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理しております。
- ・ 法令又は取引所適時開示規則に則り必要な情報開示を行っております。

(八) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 事業活動に影響を与える可能性のあるリスクについては、「リスク管理基本規程」を制定し、リスクを評価し適切な対応を行っております。
- ・ 経営に重大な影響を与えるリスクについては、発現した場合に備え、あらかじめ必要な対応方針を整備し、発現したリスクを最小限に止めるために必要な対応を行っております。
- ・ 各部門の長である取締役及び使用人は、それぞれが所属する部門の体制の下、担当業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施し、リスクマネジメント状況を監督し、定期的に見直ししております。

(二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役会は経営理念の下に経営目標、予算を策定し、代表取締役社長以下取締役はその目標達成に向けて職務を遂行し、取締役会がその実績管理を行っております。
- ・ 取締役の職務遂行については、組織図、役員規程、取締役会規程、職務権限規程、決議決裁権限一覧表、常務会規程において、それぞれ責任、執行手続きの詳細について定め、効率的に職務の執行が行われる体制をとっております。

(ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 「コンプライアンス委員会」と「コンプライアンス室」の設置により、コンプライアンス体制の強化を図っております。コンプライアンス委員会は、原則四半期に1回開催し、コンプライアンスの遵守状況を確認しております。
- ・ コンプライアンス規程を制定し、コンプライアンス室においては、コンプライアンスガイドブックを製作・配布するなど、役職員が法令、社内規則、社会通念等を遵守した行動をとるための規範や行動基準を定めて、コンプライアンス研修を通じて啓蒙活動を図っております。
- ・ 内部監査室は定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックし、経営層および監査役に適宜報告できるよう内部監査室の組織・要員の充実に向けた取組みを強化してまいります。

(ヘ) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

- ・ 子会社は、当社のコンプライアンス規程を共有しつつ情報の連携を高め、自社の規模、事業の性質、その他会社の個性および特性を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備することを基本としております。
- ・ 社内規則に従い、子会社管理の所管部門の総括の下、各部門がそれぞれ担当する子会社の管理をしております。

(ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・ 現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、監査役が要請を行なった時は、その人事については、代表取締役と監査役が意見交換を行なうこととしております。

(チ) 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告することとしております。
- ・ 常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、常務会記録や稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとしております。
- ・ 監査役は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図ってまいります。
- ・ 監査役は、内部監査室と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査室に調査を求めることとしております。

ハ．社外取締役、社外監査役および会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役および会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役および社外監査役については10万円または法令が定める額のいずれか高い額とし、会計監査人については500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査

イ．人員及び手続き

監査役会は、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成されており、税理士等の財務・会計に関する相当程度の知見を有する者が含まれております。

監査役会は、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む経営の日常活動の監査を行っております。監査役は、株主総会や取締役会への出席や、取締役、従業員、会計監査人からの報告收受をはじめ、定期的な監査役会の開催、各種稟議決裁事項の閲覧など実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

内部監査は、内部監査室（3名）が担当しております。内部監査室は、定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックし、経営層および監査役に適宜報告できるよう内部監査室の組織、要員の充実に向けた取組みを強化しております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

内部監査室、監査役および会計監査人は、監査の対象、監査の進捗状況および監査結果について定期的に情報交換を行い、相互に緊密な連携を図っております。また、監査結果については、コンプライアンス室、総務部および経理部等の内部統制部門に報告され適切な対応を行うこととしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は3名であります。

イ．社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

ロ．社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割、社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役に対しては、経営事項の決定および業務執行への助言および監督機能を、社外監査役に対しては、取締役による業務執行への監督および監査機能を期待しております。客観的かつ中立的な視点に立つ社外取締役および社外監査役が、経験、識見および専門知識を活かして上記の機能を果たし、もって経営に対する監視の役割を担っていただくべく、適任と思われる方を選任しております。なお、社外監査役のうち1名を、株式会社大阪証券取引所の規定で定める「独立役員」として同社に届け出ております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	107,356	98,036			9,320	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12,680	12,150			530	3
社外役員	8,149	7,749			400	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．役員報酬等の額の決定に関する方針

基本報酬については、株主総会で決議いただいた取締役および監査役の報酬限度枠の範囲内においてそれぞれ決定しております。各取締役の報酬額については役職および職責に基づき取締役会の決議により、各監査役の報酬額については経験および見識に基づき監査役の協議により、それぞれ決定しております。なお、企業価値の向上に資する報酬体系を維持するため、基本報酬の一部に業績および経営環境等を勘案した業績連動部分を含んでおります。

退職慰労金については、株主総会で決議いただくこととし、当社における一定の基準に従って算定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 234,054千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
群栄化学工業(株)	484,261	107,021	取引関係の円滑化及び維持強化の為
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	91,000	44,590	同上
杉本商事(株)	23,650	20,812	同上
(株)りそなホールディングス	10,912	12,897	同上
日本研紙(株)	86,000	11,008	同上
大丸エナウィン(株)	10,340	5,997	同上
丸三証券(株)	1,157	658	同上

(注) 日本研紙(株)、大丸エナウィン(株)及び丸三証券(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有銘柄が10銘柄に満たないため、全ての銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
群栄化学工業(株)	493,245	115,419	取引関係の円滑化及び維持強化の為
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	91,000	34,944	同上
杉本商事(株)	23,650	18,920	同上
日本研紙(株)	86,000	12,298	同上
大丸エナウィン(株)	10,340	5,883	同上
(株)りそなホールディングス	10,912	4,321	同上
丸三証券(株)	1,157	469	同上

(注) 大丸エナウィン(株)、(株)りそなホールディングス及び丸三証券(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有銘柄が30銘柄に満たないため、全ての銘柄について記載しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当社と有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

指定有限責任社員業務執行社員 岡田 在喜

指定有限責任社員業務執行社員 岡部 政男

会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名、その他10名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		30,000	
連結子会社				
計	28,000		30,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができるよう、各種研修へ参加するなどの取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,497,802	1,206,506
受取手形及び売掛金	3,253,277	3,494,283
商品及び製品	855,812	1,032,218
仕掛品	69,178	66,103
原材料及び貯蔵品	514,752	559,755
前払費用	34,343	28,285
未収入金	412	1,126
未収還付法人税等	11,401	12,375
未収消費税等	-	23,965
繰延税金資産	45,000	66,849
その他	36,125	29,090
貸倒引当金	6,091	7,709
流動資産合計	6,312,014	6,512,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,023,969	1 3,075,342
減価償却累計額	1,656,890	1,730,551
建物及び構築物(純額)	1,367,078	1,344,790
機械装置及び運搬具	2,652,265	2,818,453
減価償却累計額	1,967,564	2,029,896
機械装置及び運搬具(純額)	684,701	788,556
土地	1 4,019,719	1 4,015,226
建設仮勘定	59,678	93,949
その他	560,333	640,259
減価償却累計額	420,929	479,037
その他(純額)	139,404	161,222
有形固定資産合計	6,270,583	6,403,745
無形固定資産	172,348	340,753
投資その他の資産		
投資有価証券	305,309	280,201
破産更生債権等	6,838	2,886
繰延税金資産	90,390	80,109
その他	134,780	80,836
貸倒引当金	54,562	2,940
投資その他の資産合計	482,757	441,093
固定資産合計	6,925,688	7,185,593
資産合計	13,237,703	13,698,444

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,101,300	2,135,502
短期借入金	1 1,080,000	1 910,000
1年内返済予定の長期借入金	1 196,172	1 216,208
1年内償還予定の社債	100,200	49,500
未払金	128,517	156,130
未払法人税等	40,109	196,459
未払消費税等	30,659	12,827
未払費用	184,789	263,821
預り金	13,708	15,252
その他	4,715	6,740
流動負債合計	3,880,171	3,962,441
固定負債		
社債	49,500	-
長期借入金	1 688,037	1 671,793
退職給付引当金	660,907	657,012
役員退職慰労引当金	51,580	60,060
長期預り保証金	148,590	142,352
繰延税金負債	1,296	337
固定負債合計	1,599,911	1,531,555
負債合計	5,480,082	5,493,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,128,200	1,128,200
資本剰余金	908,565	908,565
利益剰余金	5,203,260	5,634,451
自己株式	10,326	10,349
株主資本合計	7,229,699	7,660,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,976	14,781
為替換算調整勘定	133,692	159,062
その他の包括利益累計額合計	112,716	144,281
少数株主持分	640,638	687,861
純資産合計	7,757,620	8,204,447
負債純資産合計	13,237,703	13,698,444

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	11,275,554	13,523,421
売上原価	1 8,486,441	1 10,044,582
売上総利益	2,789,113	3,478,839
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	190,616	254,967
旅費交通費及び通信費	98,489	99,196
給料手当及び福利費	1,242,150	1,247,378
退職給付費用	96,019	94,499
役員退職慰労引当金繰入額	5,500	11,680
貸倒引当金繰入額	5,234	3,941
減価償却費	93,106	99,556
その他	1 709,681	1 715,387
販売費及び一般管理費合計	2,440,797	2,526,607
営業利益	348,315	952,231
営業外収益		
受取利息	614	490
受取配当金	7,377	11,346
受取賃貸料	2,704	2,273
為替差益	4,131	-
受取手数料	2,002	-
仕入割引	4,449	8,720
助成金収入	41,832	-
その他	16,337	11,286
営業外収益合計	79,450	34,117
営業外費用		
支払利息	33,374	23,069
為替差損	-	4,017
支払手数料	9,792	9,627
売上割引	12,917	14,451
その他	6,166	7,465
営業外費用合計	62,250	58,629
経常利益	365,515	927,718
特別利益		
投資有価証券売却益	9,255	7,167
固定資産売却益	2 194	2 1,592
特別利益合計	9,449	8,759

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 37,927	3 9,331
投資有価証券評価損	1,061	14,967
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,695
その他	5,748	70
特別損失合計	44,737	28,063
税金等調整前当期純利益	330,228	908,415
過年度法人税等	-	9,418
法人税、住民税及び事業税	175,012	285,238
法人税等調整額	115,433	16,595
法人税等合計	290,445	278,061
少数株主損益調整前当期純利益	-	630,353
少数株主利益	74,913	120,156
当期純利益又は当期純損失 ()	35,130	510,197

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	630,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6,194
為替換算調整勘定	-	42,283
その他の包括利益合計	-	2 48,477
包括利益	-	1 581,876
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	478,633
少数株主に係る包括利益	-	103,242

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,128,200	1,128,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,128,200	1,128,200
資本剰余金		
前期末残高	908,565	908,565
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	908,565	908,565
利益剰余金		
前期末残高	5,317,398	5,203,260
当期変動額		
剰余金の配当	79,007	79,006
当期純利益又は当期純損失()	35,130	510,197
当期変動額合計	114,138	431,190
当期末残高	5,203,260	5,634,451
自己株式		
前期末残高	10,259	10,326
当期変動額		
自己株式の取得	67	23
当期変動額合計	67	23
当期末残高	10,326	10,349
株主資本合計		
前期末残高	7,343,905	7,229,699
当期変動額		
剰余金の配当	79,007	79,006
当期純利益又は当期純損失()	35,130	510,197
自己株式の取得	67	23
当期変動額合計	114,206	431,167
当期末残高	7,229,699	7,660,867

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,866	20,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,109	6,194
当期変動額合計	11,109	6,194
当期末残高	20,976	14,781
為替換算調整勘定		
前期末残高	191,731	133,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,038	25,369
当期変動額合計	58,038	25,369
当期末残高	133,692	159,062
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	181,865	112,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,148	31,564
当期変動額合計	69,148	31,564
当期末残高	112,716	144,281
少数株主持分		
前期末残高	583,873	640,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,765	47,223
当期変動額合計	56,765	47,223
当期末残高	640,638	687,861
純資産合計		
前期末残高	7,745,913	7,757,620
当期変動額		
剰余金の配当	79,007	79,006
当期純利益又は当期純損失（ ）	35,130	510,197
自己株式の取得	67	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125,913	15,658
当期変動額合計	11,707	446,826
当期末残高	7,757,620	8,204,447

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	330,228	908,415
減価償却費	381,422	390,031
退職給付引当金の増減額（ は減少）	22,484	3,260
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	16,220	8,480
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,072	2,454
受取利息及び受取配当金	7,992	11,837
支払利息	33,374	23,069
投資有価証券売却損益（ は益）	9,255	7,167
投資有価証券評価損益（ は益）	1,061	14,967
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,695
売上債権の増減額（ は増加）	161,505	251,851
たな卸資産の増減額（ は増加）	273,725	229,883
仕入債務の増減額（ は減少）	164,824	14,403
その他	128,890	81,152
小計	874,548	937,758
法人税等の支払額	242,350	147,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	632,197	790,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	63,261	2,842
投資有価証券の売却による収入	26,000	16,528
有形固定資産の取得による支出	189,363	475,949
有形固定資産の売却による収入	194	1,504
有形固定資産の除却による支出	11,367	-
ソフトウェアの取得による支出	61,651	207,243
利息及び配当金の受取額	8,017	11,845
その他	3,182	2,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	288,249	653,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	466,302	170,000
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	153,012	196,208
社債の償還による支出	100,200	100,200
配当金の支払額	78,893	79,071
少数株主への配当金の支払額	56,840	56,019
利息の支払額	36,584	24,225
その他	67	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	491,900	425,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,995	1,950
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	143,957	291,296
現金及び現金同等物の期首残高	1,641,760	1,497,802
現金及び現金同等物の期末残高	1,497,802	1,206,506

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社菱和 DIA RESIBON(THAILAND) CO.,LTD.</p> <p>従来、連結子会社であった日研工業(株)は、平成21年 4月 1日付で当社の連結子会社である(株)菱和に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。 連結子会社名 決算日 DIA RESIBON(THAILAND)CO., LTD. 12月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が連結決算日と異なる上記 1社について、決算日現在の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品及び仕掛品...主として総平均法 (一部の連結子会社については移動平均法) 商品及び原材料...主として移動平均法 貯蔵品.....主として先入先出法 (一部の連結子会社については移動平均法)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社菱和 DIA RESIBON(THAILAND) CO.,LTD.</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 製品及び仕掛品... 同左 商品及び原材料... 同左 貯蔵品..... 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 4～10年 無形固定資産...定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益及び退職給付債務に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成22年4月1日に退職給付制度の改正を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度について、確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 連結子会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社 税抜方式によっております。 海外連結子会社 該当ありません。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資であります。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社 同左 海外連結子会社 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は410千円、税金等調整前当期純利益は、4,105千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「たな卸資産廃棄損」(当連結会計年度1,399千円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 担保に供している資産 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>479,842千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>21,005千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,138,304千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,639,153千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>142,060千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>535,365千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>927,425千円</td> </tr> </table>	建物	479,842千円	構築物	21,005千円	土地	1,138,304千円	計	1,639,153千円	短期借入金	250,000千円	1年内返済予定の長期借入金	142,060千円	長期借入金	535,365千円	計	927,425千円	<p>1 担保に供している資産 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>452,478千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>25,299千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,138,304千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,616,082千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>380,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>142,096千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>393,233千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>915,329千円</td> </tr> </table>	建物	452,478千円	構築物	25,299千円	土地	1,138,304千円	計	1,616,082千円	短期借入金	380,000千円	1年内返済予定の長期借入金	142,096千円	長期借入金	393,233千円	計	915,329千円
建物	479,842千円																																
構築物	21,005千円																																
土地	1,138,304千円																																
計	1,639,153千円																																
短期借入金	250,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	142,060千円																																
長期借入金	535,365千円																																
計	927,425千円																																
建物	452,478千円																																
構築物	25,299千円																																
土地	1,138,304千円																																
計	1,616,082千円																																
短期借入金	380,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	142,096千円																																
長期借入金	393,233千円																																
計	915,329千円																																
<p>2 保証債務 従業員に対する債務保証 4,058千円</p>	<p>2 保証債務 従業員に対する債務保証 2,786千円</p>																																
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行3行と貸出コミットメント契約を、連結子会社(株菱和)においては、取引先銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td>3,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	3,050,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	2,150,000千円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行3行と貸出コミットメント契約を、連結子会社(株菱和)においては、取引先銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>950,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,050,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	950,000千円	差引額	2,050,000千円																				
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	3,050,000千円																																
借入実行残高	900,000千円																																
差引額	2,150,000千円																																
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																																
借入実行残高	950,000千円																																
差引額	2,050,000千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は 36,597千円であります。	1 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は 34,002千円であります。
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 194千円	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,583千円 その他 8千円 計 1,592千円
3 固定資産の除却損は次のとおりであります。 建物及び構築物 18,544千円 機械装置及び運搬具 538千円 その他 18,843千円 計 37,927千円	3 固定資産の除却損は次のとおりであります。 建物及び構築物 942千円 機械装置及び運搬具 6,232千円 その他 2,156千円 計 9,331千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	34,017千円
少数株主に係る包括利益	113,605千円
計	147,623千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	11,109千円
為替換算調整勘定	96,730千円
計	107,840千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,600,000			6,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,000	90		16,090

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 90株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	39,504	6	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日
平成21年11月 6日 取締役会	普通株式	39,503	6	平成21年 9月30日	平成21年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,503	6	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,600,000			6,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,090	40		16,130

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 40株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,503	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	39,503	6	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,503	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,497,802千円	現金及び預金 1,206,506千円
現金及び現金同等物 1,497,802千円	現金及び現金同等物 1,206,506千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,270</td> <td>1,798</td> <td>1,471</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>39,379</td> <td>22,106</td> <td>17,273</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,649</td> <td>23,905</td> <td>18,744</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,270	1,798	1,471	その他(工具、器具及び備品)	39,379	22,106	17,273	合計	42,649	23,905	18,744	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,270</td> <td>2,452</td> <td>817</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>39,379</td> <td>29,854</td> <td>9,525</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,649</td> <td>32,307</td> <td>10,342</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,270	2,452	817	その他(工具、器具及び備品)	39,379	29,854	9,525	合計	42,649	32,307	10,342
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	3,270	1,798	1,471																														
その他(工具、器具及び備品)	39,379	22,106	17,273																														
合計	42,649	23,905	18,744																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	3,270	2,452	817																														
その他(工具、器具及び備品)	39,379	29,854	9,525																														
合計	42,649	32,307	10,342																														
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,402千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,342千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,744千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,144千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,144千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	8,402千円	1年超	10,342千円	合計	18,744千円	支払リース料	15,144千円	減価償却費相当額	15,144千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,402千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,940千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,342千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,402千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,402千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	8,402千円	1年超	1,940千円	合計	10,342千円	支払リース料	8,402千円	減価償却費相当額	8,402千円												
1年以内	8,402千円																																
1年超	10,342千円																																
合計	18,744千円																																
支払リース料	15,144千円																																
減価償却費相当額	15,144千円																																
1年以内	8,402千円																																
1年超	1,940千円																																
合計	10,342千円																																
支払リース料	8,402千円																																
減価償却費相当額	8,402千円																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や財務状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については取引権限を定めた社内規定に従って行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,497,802	1,497,802	
(2) 受取手形及び売掛金	3,253,277	3,253,277	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	263,160	263,160	
(4) 破産更生債権等	6,838		6,838
資産計	5,021,079	5,014,241	6,838
(1) 支払手形及び買掛金	2,101,300	2,101,300	
(2) 短期借入金	1,080,000	1,080,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	196,172	196,172	
(4) 1年内償還予定の社債	100,200	100,200	
(5) 未払金	128,517	128,517	
(6) 社債	49,500	48,084	1,415
(7) 長期借入金	688,037	690,600	2,563
負債計	4,343,727	4,344,875	1,147
デリバティブ取引(*1)	(800)	(800)	

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 破産更生債権等

時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、並びに(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

市場価格のない社債については、元利金の合計額を当該社債を同様の新規発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	42,149
長期預り保証金(*2)	148,590
合計	190,739

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(*2) 長期預り保証金については、市場価格がなく、かつ、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,497,802			
受取手形及び売掛金	3,253,277			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他		22,800		15,302
破産更生債権等				
合計	4,751,080	22,800		15,302

(*1) 破産更生債権等6,838千円については、償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	100,200	49,500				
長期借入金	196,172	185,683	184,208	184,733	94,264	39,149
長期預り保証金						
合計	296,372	235,183	184,208	184,733	94,264	39,149

(*1) 金利の負担を伴う長期預り保証金146,990千円については、返済予定額が見込めないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や財務状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については取引権限を定めた社内規定に従って行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,206,506	1,206,506	
(2) 受取手形及び売掛金	3,494,283	3,494,283	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	238,052	238,052	
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	2,886 2,886		
資産計	4,938,841	4,938,841	
(1) 支払手形及び買掛金	2,135,502	2,135,502	
(2) 短期借入金	910,000	910,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	216,208	216,208	
(4) 1年内償還予定の社債	49,500	49,500	
(5) 未払金	156,130	156,130	
(6) 長期借入金	671,793	675,382	3,589
負債計	4,139,133	4,142,722	3,589
デリバティブ取引(*2)	(4,087)	(4,087)	

(*1)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 破産更生債権等

時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、並びに (5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	42,149
長期預り保証金(*2)	142,352
合計	184,501

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(*2) 長期預り保証金については、市場価格がなく、かつ、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,206,506			
受取手形及び売掛金	3,494,283			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他		20,545		14,069
合計	4,700,789	20,545		14,069

(注) 破産更生債権等2,886千円については、償還予定額が見込めないため、記載していません。

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	49,500					
長期借入金	216,208	223,683	234,733	134,228	74,212	4,937
合計	265,708	223,683	234,733	134,228	74,212	4,937

(注) 金利の負担を伴う長期預り保証金140,452千円については、返済予定額が見込めないため、記載して
 いません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	217,003	182,411	34,591
債券			
その他	15,302	14,651	650
小計	232,305	197,063	35,241
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	8,054	8,235	181
債券			
その他	22,800	30,450	7,649
小計	30,855	38,685	7,830
合計	263,160	235,749	27,411

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	26,000	9,255	

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,061千円を計上しております。

なお、下落率が40%以上の株式の減損にあつては、各銘柄毎に当該月を含めた過去1年間の毎月末(月末が休日の場合は前営業日)の株価を加重平均する方法によつております。

又上記で算出した平均株価が簿価に対して30%以上40%未満の下落については、個々の銘柄の下落額と税引前利益・剰余金・配当可能利益への影響度を勘案して減損の可否を判断することとしております。

尚、減損の可否の決裁は各会社の取締役会決議としております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 その他有価証券

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	155,676	124,532	31,144
債券			
その他			
小計	155,676	124,532	31,144
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	47,760	53,305	5,545
債券			
その他	34,615	35,197	581
小計	82,376	88,503	6,127
合計	238,052	213,035	25,016

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	16,528	7,167	
債権			
その他			
合計	16,528	7,167	

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損14,967千円を計上しております。

なお、下落率が40%以上の株式の減損にあつては、各銘柄毎に当該月を含めた過去1年間の毎月末(月末が休日の場合は前営業日)の株価を加重平均する方法によつております。

又上記で算出した平均株価が簿価に対して30%以上40%未満の下落については、個々の銘柄の下落額と税引前利益・剰余金・配当可能利益への影響度を勘案して減損の可否を判断することとしております。

尚、減損の可否の決裁は各会社の取締役会決議としております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:千円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	73,723		800	800

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利予約取引 支払固定	長期借入金	200,000	160,040	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	381,779		4,087	4,087

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利予約取引 支払固定	長期借入金	360,004	280,008	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職金制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">93,997,644千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">148,468,932千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">54,471,287千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <p style="text-align: center;">1.20%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845,188千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金76,218千円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">991,595千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">247,628千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">83,058千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">660,907千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">134,037千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,024千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,768千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27,266千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付会計基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>変更時差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">4,148千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">183,709千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	93,997,644千円	年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932千円	差引額	54,471,287千円	退職給付債務	991,595千円	(内訳)		年金資産	247,628千円	未認識数理計算上の差異	83,058千円	退職給付引当金	660,907千円	勤務費用	134,037千円	利息費用	20,024千円	期待運用収益	1,768千円	数理計算上の差異の費用処理額	27,266千円	退職給付会計基準		変更時差異の処理額	4,148千円	退職給付費用	183,709千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び国内連結子会社は、平成22年 4月 1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">108,492,004千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">136,167,973千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">27,675,968千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> <p style="text-align: center;">1.39%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571,154千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金75,260千円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,000,554千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">268,011千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">75,530千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">657,012千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">133,052千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,543千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,095千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,459千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">165,960千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	108,492,004千円	年金財政計算上の給付債務の額	136,167,973千円	差引額	27,675,968千円	退職給付債務	1,000,554千円	(内訳)		年金資産	268,011千円	未認識数理計算上の差異	75,530千円	退職給付引当金	657,012千円	勤務費用	133,052千円	利息費用	20,543千円	期待運用収益	3,095千円	数理計算上の差異の費用処理額	15,459千円	退職給付費用	165,960千円
年金資産の額	93,997,644千円																																																								
年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932千円																																																								
差引額	54,471,287千円																																																								
退職給付債務	991,595千円																																																								
(内訳)																																																									
年金資産	247,628千円																																																								
未認識数理計算上の差異	83,058千円																																																								
退職給付引当金	660,907千円																																																								
勤務費用	134,037千円																																																								
利息費用	20,024千円																																																								
期待運用収益	1,768千円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	27,266千円																																																								
退職給付会計基準																																																									
変更時差異の処理額	4,148千円																																																								
退職給付費用	183,709千円																																																								
年金資産の額	108,492,004千円																																																								
年金財政計算上の給付債務の額	136,167,973千円																																																								
差引額	27,675,968千円																																																								
退職給付債務	1,000,554千円																																																								
(内訳)																																																									
年金資産	268,011千円																																																								
未認識数理計算上の差異	75,530千円																																																								
退職給付引当金	657,012千円																																																								
勤務費用	133,052千円																																																								
利息費用	20,543千円																																																								
期待運用収益	3,095千円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	15,459千円																																																								
退職給付費用	165,960千円																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 主として2.0% 期待運用収益率 0.75% 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法) 数理計算上の差異の処理年数 1～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理してあります。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 主として2.0% 期待運用収益率 1.25% 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法) 数理計算上の差異の処理年数 1～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理してあります。)</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
(1) 流動の部		(1) 流動の部			
繰延税金資産	未払事業税	1,541千円	繰延税金資産	未払事業税	13,292千円
	たな卸資産	39,689千円		たな卸資産	46,808千円
	未実現利益			未実現利益	
	貸倒引当金	2,637千円		貸倒引当金	1,841千円
	その他	4,637千円		その他	7,629千円
	計	48,505千円		計	69,572千円
	評価性引当額	3,505千円		評価性引当額	2,722千円
小計		45,000千円	小計		66,849千円
(2) 固定の部		(2) 固定の部			
繰延税金資産	退職給付引当金	260,733千円	繰延税金資産	退職給付引当金	260,075千円
	ゴルフ会員権評価損	25,129千円		ゴルフ会員権評価損	6,298千円
	投資有価証券評価損	29,204千円		投資有価証券評価損	13,199千円
	減損損失	10,570千円		減損損失	10,618千円
	役員退職慰労引当金	20,503千円		役員退職慰労引当金	23,896千円
	繰越欠損金	106,525千円		繰越欠損金	98,763千円
	その他	7千円		その他	1,687千円
	計	452,674千円		計	414,540千円
	評価性引当額	242,161千円		評価性引当額	202,984千円
	繰延税金負債との相殺	120,122千円		繰延税金負債との相殺	131,446千円
小計		90,390千円	小計		80,109千円
繰延税金負債	海外子会社の留保利益	114,982千円	繰延税金負債	海外子会社の留保利益	121,548千円
	その他有価証券評価差額金	6,435千円		その他有価証券評価差額金	10,235千円
	繰延税金資産との相殺	120,122千円		繰延税金資産との相殺	131,446千円
小計		1,296千円	小計		337千円
繰延税金資産純額		134,095千円	繰延税金資産純額		146,621千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
法定実効税率	39.7 %	法定実効税率	39.7 %		
(調整)		(調整)			
海外連結子会社の税率差異	14.7 %	海外連結子会社の税率差異	8.9 %		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 %		
住民税均等割等	4.1 %	住民税均等割等	1.5 %		
受取配当金連結消去に伴う影響額	10.3 %	受取配当金連結消去に伴う影響額	3.7 %		
海外連結子会社の留保利益	6.0 %	海外連結子会社の留保利益	0.7 %		
海外連結子会社からの受取配当金益金不算入額	9.7 %	海外連結子会社からの受取配当金益金不算入額	3.5 %		
国内連結子会社の評価性引当額	55.8 %	その他	3.2 %		
その他	4.5 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6 %		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.0 %				

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しい為、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しい為、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	砥石・研磨 布紙(千円)	機械工具 (千円)	材料・その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,833,342	1,703,799	738,413	11,275,554		11,275,554
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			103,404	103,404	(103,404)	
計	8,833,342	1,703,799	841,818	11,378,959	(103,404)	11,275,554
営業費用	8,059,476	1,733,775	782,768	10,576,020	351,218	10,927,239
営業利益又は営業損失()	773,865	29,976	59,049	802,938	(454,622)	348,315
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	9,437,877	1,009,008	958,781	11,405,667	1,832,036	13,237,703
減価償却費	334,308	9,646	14,616	358,571	22,850	381,422
資本的支出	228,950	6,118	5,201	240,271	432	240,703

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 砥石・研磨布紙.....研削砥石、切断砥石、研磨布紙
- (2) 機械工具.....電動工具、切削工具、各種エア－機器他
- (3) 材料・その他.....砥石材料、ガラスクロス、工場扇、クーラー他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は454,622千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,832,036千円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,138,117	2,137,436	11,275,554		11,275,554
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	145,243	251,243	396,487	(396,487)	
計	9,283,361	2,388,680	11,672,042	(396,487)	11,275,554
営業費用	8,712,710	2,157,481	10,870,191	57,047	10,927,239
営業利益	570,651	231,199	801,850	(453,534)	348,315
資産	9,918,582	1,541,701	11,460,283	1,777,419	13,237,703

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア.....タイ
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用454,622千円の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,832,036千円の主なものは、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	2,046,710	998,373	3,045,084
連結売上高(千円)			11,275,554
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.1	8.9	27.0

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
地域は、地理的近接度により区分しております。
2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
(1) アジア...インドネシア、韓国、インド
(2) その他...米国、コロンビア、メキシコ、アラブ首長国連邦
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に砥石を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはタイの現地法人が担当しております。タイの現地法人は独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

国内におきましては、サービスの異なる商社部門があり、経営単位で製品及び商品の仕入れ販売を行い、独立した事業活動を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントとサービス別を組み合わせたセグメントから構成されており、「国内砥石製造・販売事業」、「製品商品販売事業」及び「海外砥石製造・販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内砥石製造・販売事業」及び「海外砥石製造・販売事業」は、主に砥石の製造販売をしております。「製品商品販売事業」は、自社グループ製造の砥石製品販売や研磨材商品及び産業機材等商品の仕入れ販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失であります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	国内砥石 製造・販売事業	製品商品販売 事業	海外砥石 製造・販売事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,838,324	6,299,793	2,137,436	11,275,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,735,998	2,873	251,243	3,990,115
計	6,574,323	6,302,667	2,388,680	15,265,670
セグメント利益又は損失()	385,451	190,100	232,893	428,245
セグメント資産	8,934,127	4,293,004	2,114,851	15,341,983
セグメント負債	2,629,681	3,820,751	361,900	6,812,333
その他の項目				
減価償却費	215,834	32,853	132,734	381,422
受取利息	26	267	320	614
支払利息	16,757	14,877	1,739	33,374
特別利益	9,255		194	9,449
特別損失	38,740	5,976	20	44,737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	89,176	22,839	111,606	223,622

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	国内砥石 製造・販売事業	製品商品販売 事業	海外砥石 製造・販売事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,605,548	6,801,596	3,116,276	13,523,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,944,653	10,354	368,193	4,323,200
計	7,550,201	6,811,950	3,484,470	17,846,622
セグメント利益	621,368	16,004	375,425	1,012,798
セグメント資産	9,259,581	4,564,650	2,238,352	16,062,584
セグメント負債	2,622,092	4,083,810	362,455	7,068,358
その他の項目				
減価償却費	202,989	34,674	152,367	390,031
受取利息	12	220	258	490
支払利息	12,045	11,018	4	23,069
特別利益		7,167	1,592	8,759
特別損失	23,721	4,118	223	28,063
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	420,398	3,334	301,645	725,378

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,265,670	17,846,622
セグメント間取引消去	3,990,115	4,323,200
連結財務諸表の売上高	11,275,554	13,523,421

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	428,245	1,012,798
セグメント間取引消去	98,016	104,383
連結財務諸表の税金等調整前当期純利益	330,228	908,415

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,341,983	16,062,584
セグメント間取引消去	2,104,279	2,364,139
連結財務諸表の資産合計	13,237,703	13,698,444

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,812,333	7,068,358
セグメント間取引消去	1,332,250	1,574,361
連結財務諸表の負債合計	5,480,082	5,493,997

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	381,422	390,031			381,422	390,031
受取利息	614	490			614	490
支払利息	33,374	23,069			33,374	23,069
特別利益	9,449	8,759			9,449	8,759
特別損失	44,737	28,063			44,737	28,063
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	223,622	725,378			223,622	725,378

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	砥石製造・販売事業	製品商品販売事業	合計
外部顧客への売上高	6,721,824	6,801,596	13,523,421

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	インドネシア	その他	合計
8,970,211	1,658,770	2,894,439	13,523,421

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
5,349,108	1,054,636	6,403,745

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ウサハジャヤ	1,635,774	国内砥石・製造販売事業 海外砥石・製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	203,228	総合商社	被所有 直接(20.1)	商品の仕入 役員の出向	商品の仕入	322,046	買掛金	309,455

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方法等
商品の仕入については、市場価格に基づいて価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	203,598	総合商社	被所有 直接(20.1)	商品・原料 の仕入 役員の出向	商品・原料 の仕入	446,857	買掛金	324,561

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方法等
商品・原料の仕入については、市場価格に基づいて価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会社 の 子 会社	(株)アイ・ティ・ フロンティア (三菱商事(株)の 子会社)	東京都 中央区	4,327	I T 事業		固定資産の 購入	固定資産の 購入	152,022	未払金	12,504

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方法等
固定資産の購入については、市場価格に基づいて価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,080円97銭	1株当たり純資産額	1,141円67銭
1株当たり当期純損失金額()	5円34銭	1株当たり当期純利益金額	77円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,757,620	8,204,447
普通株式に係る純資産額(千円)	7,116,982	7,516,585
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	640,638	687,861
普通株式の発行済株式数(株)	6,600,000	6,600,000
普通株式の自己株式数(株)	16,090	16,130
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,583,910	6,583,870

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	35,130	510,197
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	35,130	510,197
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,583,923	6,583,894

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本レヂボン(株)	第5回無担保社債	平成20年 7月11日	149,700	49,500 (49,500)	年 1.37	無担保 社債	平成23年 7月11日
合計			149,700	49,500 (49,500)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
49,500				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,080,000	910,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	196,172	216,208	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	688,037	671,793	1.4	平成24年4月2日 から 平成28年5月2日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債 長期預り保証金	146,990	140,452	0.1	
合計	2,111,199	1,938,453		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
223,683	234,733	134,228	74,212

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	3,088,210	3,392,162	3,558,248	3,484,799
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	140,201	270,108	260,411	237,694
四半期純利益金額 (千円)	59,352	145,424	138,426	166,993
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	9.01	22.09	21.02	25.36

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第53期 (平成22年3月31日)	第54期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	947,846	723,470
受取手形	2 363,486	2 405,434
売掛金	2 1,520,711	2 1,758,700
商品及び製品	390,823	432,172
仕掛品	27,150	31,932
原材料及び貯蔵品	236,586	230,571
前払費用	15,278	12,773
未収入金	531	173
未収還付法人税等	11,401	12,375
未収消費税等	-	23,965
繰延税金資産	3,494	16,736
その他	4,599	4,755
貸倒引当金	1,619	2,003
流動資産合計	3,520,292	3,651,058
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,129,815	1 2,128,009
減価償却累計額	1,226,001	1,271,722
建物(純額)	903,813	856,286
構築物	1 94,218	1 103,328
減価償却累計額	65,180	71,209
構築物(純額)	29,038	32,119
機械及び装置	1,668,777	1,722,093
減価償却累計額	1,323,335	1,340,379
機械及び装置(純額)	345,441	381,714
車両運搬具	73,252	72,072
減価償却累計額	67,232	68,764
車両運搬具(純額)	6,020	3,307
工具、器具及び備品	241,486	268,967
減価償却累計額	217,231	231,347
工具、器具及び備品(純額)	24,255	37,620
土地	1 3,077,100	1 3,076,977
建設仮勘定	11,214	58,979
有形固定資産合計	4,396,884	4,447,005
無形固定資産		
ソフトウェア	23,701	18,178
電話加入権	5,609	5,609
ソフトウェア仮勘定	44,106	209,962
無形固定資産合計	73,417	233,749

	第53期 (平成22年3月31日)	第54期 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	282,887	268,670
関係会社株式	451,431	451,431
出資金	1,530	1,530
長期前払費用	1,076	712
入会保証金	50,568	4,471
繰延税金資産	195,511	192,949
その他	8,078	8,002
貸倒引当金	47,550	-
投資その他の資産合計	943,534	927,767
固定資産合計	5,413,835	5,608,523
資産合計	8,934,127	9,259,581
負債の部		
流動負債		
支払手形	277,246	135,109
買掛金	2 744,066	2 913,823
短期借入金	300,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 46,212	1 36,212
1年内償還予定の社債	100,200	49,500
未払金	135,271	153,347
未払法人税等	7,322	161,975
未払消費税等	27,093	-
未払費用	93,951	143,688
預り金	7,447	7,614
設備関係支払手形	3,812	27,953
その他	3,053	783
流動負債合計	1,745,676	1,830,008
固定負債		
社債	49,500	-
長期借入金	1 177,997	1 141,785
退職給付引当金	456,758	455,310
役員退職慰労引当金	48,660	55,640
長期預り保証金	151,089	139,348
固定負債合計	884,005	792,084
負債合計	2,629,681	2,622,092

	第53期 (平成22年3月31日)	第54期 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,128,200	1,128,200
資本剰余金		
資本準備金	908,565	908,565
資本剰余金合計	908,565	908,565
利益剰余金		
利益準備金	124,399	124,399
その他利益剰余金		
別途積立金	3,803,094	3,983,094
繰越利益剰余金	332,949	490,656
利益剰余金合計	4,260,443	4,598,151
自己株式	10,326	10,349
株主資本合計	6,286,882	6,624,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,563	12,921
評価・換算差額等合計	17,563	12,921
純資産合計	6,304,446	6,637,488
負債純資産合計	8,934,127	9,259,581

【損益計算書】

(単位：千円)

	第53期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第54期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 3,566,762	1 4,141,523
商品売上高	1 3,007,560	1 3,408,677
売上高合計	6,574,323	7,550,201
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	354,530	316,440
当期製品製造原価	3 2,504,221	3 2,775,937
合計	2,858,752	3,092,378
製品他勘定振替高	2 16,666	2 9,602
製品期末たな卸高	316,440	298,278
製品売上原価	2,525,645	2,784,496
商品売上原価		
商品期首たな卸高	73,763	74,382
当期商品仕入高	2,711,115	3,125,255
合計	2,784,878	3,199,637
商品他勘定振替高	2 2,970	2 1,686
商品期末たな卸高	74,382	133,893
商品売上原価	2,707,525	3,064,058
売上原価合計	5,233,170	5,848,554
売上総利益	1,341,152	1,701,646
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	95,571	117,533
販売促進費	31,561	34,579
役員報酬	102,201	117,935
役員退職慰労引当金繰入額	4,480	10,180
給料及び手当	344,993	354,019
賞与	68,046	85,873
退職給付費用	37,669	40,614
福利厚生費	82,390	92,589
賃借料	50,635	46,547
支払手数料	57,587	58,814
租税公課	25,581	25,848
減価償却費	44,033	45,630
貸倒引当金繰入額	16	384
雑費	3 142,142	3 147,541
販売費及び一般管理費合計	1,086,911	1,178,093
営業利益	254,240	523,553

	第53期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第54期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	26	12
受取配当金	1 92,238	1 94,867
仕入割引	-	1,898
受取賃貸料	1 35,714	1 29,586
受取手数料	2,002	-
為替差益	1,009	1,198
経営指導料	11,200	13,200
助成金収入	41,832	-
雑収入	17,791	17,424
営業外収益合計	201,815	158,188
営業外費用		
支払利息	13,982	10,643
社債利息	2,775	1,402
売上割引	-	3,984
支払手数料	9,792	9,627
貸与資産減価償却費	5,819	4,875
雑損失	8,749	6,119
営業外費用合計	41,119	36,652
経常利益	414,936	645,089
特別利益		
投資有価証券売却益	9,255	-
特別利益合計	9,255	-
特別損失		
固定資産除却損	4 37,690	4 8,684
投資有価証券評価損	-	14,967
その他	1,049	70
特別損失合計	38,740	23,721
税引前当期純利益	385,451	621,368
過年度法人税等	-	9,418
法人税、住民税及び事業税	122,101	210,674
法人税等調整額	6,373	15,438
法人税等合計	128,474	204,653
当期純利益	256,977	416,714

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第53期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第54期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,111,057	44.5	1,309,255	47.1
労務費		964,624	38.7	1,028,941	37.0
経費		417,979	16.8	442,522	15.9
当期総製造費用		2,493,661	100.0	2,780,719	100.0
仕掛品期首たな卸高		37,710		27,150	
合計		2,531,372		2,807,870	
仕掛品期末たな卸高		27,150		31,932	
当期製品製造原価		2,504,221		2,775,937	

(注)

第53期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第54期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 このうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 164,981千円 電力料 69,254千円	1 このうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 151,569千円 電力料 79,409千円
2 原価計算の方法 組別総合原価計算制度を採用しております。	2 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第53期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第54期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,128,200	1,128,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,128,200	1,128,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	908,565	908,565
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	908,565	908,565
資本剰余金合計		
前期末残高	908,565	908,565
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	908,565	908,565
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	124,399	124,399
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	124,399	124,399
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,353,094	3,803,094
当期変動額		
別途積立金の積立	450,000	180,000
当期変動額合計	450,000	180,000
当期末残高	3,803,094	3,983,094
繰越利益剰余金		
前期末残高	604,979	332,949
当期変動額		
剰余金の配当	79,007	79,006
別途積立金の積立	450,000	180,000
当期純利益	256,977	416,714
当期変動額合計	272,030	157,707
当期末残高	332,949	490,656
利益剰余金合計		
前期末残高	4,082,473	4,260,443
当期変動額		
剰余金の配当	79,007	79,006
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	256,977	416,714
当期変動額合計	177,969	337,707
当期末残高	4,260,443	4,598,151

	第53期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第54期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	10,259	10,326
当期変動額		
自己株式の取得	67	23
当期変動額合計	67	23
当期末残高	10,326	10,349
株主資本合計		
前期末残高	6,108,980	6,286,882
当期変動額		
剰余金の配当	79,007	79,006
当期純利益	256,977	416,714
自己株式の取得	67	23
当期変動額合計	177,902	337,684
当期末残高	6,286,882	6,624,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,559	17,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,003	4,642
当期変動額合計	7,003	4,642
当期末残高	17,563	12,921
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,559	17,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,003	4,642
当期変動額合計	7,003	4,642
当期末残高	17,563	12,921
純資産合計		
前期末残高	6,119,540	6,304,446
当期変動額		
剰余金の配当	79,007	79,006
当期純利益	256,977	416,714
自己株式の取得	67	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,003	4,642
当期変動額合計	184,906	333,042
当期末残高	6,304,446	6,637,488

【重要な会計方針】

項目	第53期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第54期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切り下げの方法)によっ ております。 商品.....移動平均法 製品.....総平均法 原材料.....移動平均法 仕掛品.....総平均法 貯蔵品.....先入先出法	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産...定率法によっており ます。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備は除く)につ いては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 4～10年 無形固定資産...定額法によっており ます。 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における見込利用 可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

項目	第53期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第54期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益及び退職給付債務に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年4月1日に退職給付制度の改正を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度について、確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

第53期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第54期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

第53期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第54期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(損益計算書関係) 1 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当事業年度より区分掲記しました。 なお、前事業年度における「売上割引」の金額は3,406千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第53期 (平成22年3月31日)	第54期 (平成23年3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">377,188千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">20,885千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">563,290千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">961,365千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,100千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">165,325千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">197,425千円</td> </tr> </table>	建物	377,188千円	構築物	20,885千円	土地	563,290千円	計	961,365千円	1年内返済予定の長期借入金	32,100千円	長期借入金	165,325千円	計	197,425千円	<p>1 担保に供している資産 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">355,282千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">25,182千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">563,290千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">943,755千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,100千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">133,225千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">165,325千円</td> </tr> </table>	建物	355,282千円	構築物	25,182千円	土地	563,290千円	計	943,755千円	1年内返済予定の長期借入金	32,100千円	長期借入金	133,225千円	計	165,325千円
建物	377,188千円																												
構築物	20,885千円																												
土地	563,290千円																												
計	961,365千円																												
1年内返済予定の長期借入金	32,100千円																												
長期借入金	165,325千円																												
計	197,425千円																												
建物	355,282千円																												
構築物	25,182千円																												
土地	563,290千円																												
計	943,755千円																												
1年内返済予定の長期借入金	32,100千円																												
長期借入金	133,225千円																												
計	165,325千円																												
<p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">35,293千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,193,092千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">309,455千円</td> </tr> </table>	受取手形	35,293千円	売掛金	1,193,092千円	買掛金	309,455千円	<p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">40,621千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,422,434千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">382,109千円</td> </tr> </table>	受取手形	40,621千円	売掛金	1,422,434千円	買掛金	382,109千円																
受取手形	35,293千円																												
売掛金	1,193,092千円																												
買掛金	309,455千円																												
受取手形	40,621千円																												
売掛金	1,422,434千円																												
買掛金	382,109千円																												
<p>3 受取手形裏書譲渡高があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">292,601千円</td> </tr> </table> <p>このうち関係会社受取手形によるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">292,601千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	292,601千円	受取手形裏書譲渡高	292,601千円	<p>3 受取手形裏書譲渡高があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">253,851千円</td> </tr> </table> <p>このうち関係会社受取手形によるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">253,851千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	253,851千円	受取手形裏書譲渡高	253,851千円																				
受取手形裏書譲渡高	292,601千円																												
受取手形裏書譲渡高	292,601千円																												
受取手形裏書譲渡高	253,851千円																												
受取手形裏書譲渡高	253,851千円																												
<p>4 保証債務 関係会社の商取引、銀行取引及び従業員に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">DIA RESIBON (THAILAND)CO.,LTD. (USD1,500千)</td> <td style="text-align: right;">139,560千円</td> </tr> <tr> <td>従業員に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">4,058千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">143,618千円</td> </tr> </table>	DIA RESIBON (THAILAND)CO.,LTD. (USD1,500千)	139,560千円	従業員に対する債務保証	4,058千円	計	143,618千円	<p>4 保証債務 関係会社の商取引、銀行取引及び従業員に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">DIA RESIBON (THAILAND)CO.,LTD. (USD1,500千)</td> <td style="text-align: right;">124,725千円</td> </tr> <tr> <td>従業員に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">2,786千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">127,511千円</td> </tr> </table>	DIA RESIBON (THAILAND)CO.,LTD. (USD1,500千)	124,725千円	従業員に対する債務保証	2,786千円	計	127,511千円																
DIA RESIBON (THAILAND)CO.,LTD. (USD1,500千)	139,560千円																												
従業員に対する債務保証	4,058千円																												
計	143,618千円																												
DIA RESIBON (THAILAND)CO.,LTD. (USD1,500千)	124,725千円																												
従業員に対する債務保証	2,786千円																												
計	127,511千円																												
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	1,700,000千円	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	1,800,000千円																
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																												
借入実行残高	300,000千円																												
差引額	1,700,000千円																												
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																												
借入実行残高	200,000千円																												
差引額	1,800,000千円																												

(損益計算書関係)

第53期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第54期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,112,785千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,623,213千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">85,260千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">33,610千円</td> </tr> </table>	製品売上高	1,112,785千円	商品売上高	2,623,213千円	受取配当金	85,260千円	受取賃貸料	33,610千円	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,127,500千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,817,153千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">84,029千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">27,813千円</td> </tr> </table>	製品売上高	1,127,500千円	商品売上高	2,817,153千円	受取配当金	84,029千円	受取賃貸料	27,813千円												
製品売上高	1,112,785千円																												
商品売上高	2,623,213千円																												
受取配当金	85,260千円																												
受取賃貸料	33,610千円																												
製品売上高	1,127,500千円																												
商品売上高	2,817,153千円																												
受取配当金	84,029千円																												
受取賃貸料	27,813千円																												
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">製品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">商品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">15,580千円</td> <td style="text-align: right;">2,970千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,085千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,666千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,970千円</td> </tr> </tbody> </table>		製品	商品	販売費への振替高	15,580千円	2,970千円	その他	1,085千円		計	16,666千円	2,970千円	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">製品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">商品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">8,818千円</td> <td style="text-align: right;">1,686千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">783千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,602千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,686千円</td> </tr> </tbody> </table>		製品	商品	販売費への振替高	8,818千円	1,686千円	その他	783千円		計	9,602千円	1,686千円				
	製品	商品																											
販売費への振替高	15,580千円	2,970千円																											
その他	1,085千円																												
計	16,666千円	2,970千円																											
	製品	商品																											
販売費への振替高	8,818千円	1,686千円																											
その他	783千円																												
計	9,602千円	1,686千円																											
<p>3 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は36,597千円であります。</p>	<p>3 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は34,002千円であります。</p>																												
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,305千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">239千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">534千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,383千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,223千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,690千円</td> </tr> </table>	建物	18,305千円	構築物	239千円	機械及び装置	534千円	車両運搬具	4千円	工具、器具及び備品	1,383千円	その他	17,223千円	計	37,690千円	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">499千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,207千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,851千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,684千円</td> </tr> </table>	建物	499千円	構築物	72千円	機械及び装置	6,207千円	車両運搬具	23千円	工具、器具及び備品	29千円	その他	1,851千円	計	8,684千円
建物	18,305千円																												
構築物	239千円																												
機械及び装置	534千円																												
車両運搬具	4千円																												
工具、器具及び備品	1,383千円																												
その他	17,223千円																												
計	37,690千円																												
建物	499千円																												
構築物	72千円																												
機械及び装置	6,207千円																												
車両運搬具	23千円																												
工具、器具及び備品	29千円																												
その他	1,851千円																												
計	8,684千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

第53期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,000	90		16,090

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 90株

第54期(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,090	40		16,130

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

(リース取引関係)

第53期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				第54期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																							
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
機械装置及び 運搬具	3,270	1,798	1,471	機械装置及び 運搬具	3,270	2,452	817																				
その他 (工具、器具及び 備品)	3,837	2,558	1,279	その他 (工具、器具及び 備品)	3,837	3,198	639																				
合計	7,107	4,356	2,750	合計	7,107	5,650	1,457																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に 占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,293千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,457千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,750千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産 の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割 合が低いため、「支払利子込み法」により算定してお ります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,035千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,035千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				1年以内	1,293千円	1年超	1,457千円	合計	2,750千円	支払リース料	8,035千円	減価償却費相当額	8,035千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,293千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,457千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,293千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,293千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	1,293千円	1年超	163千円	合計	1,457千円	支払リース料	1,293千円	減価償却費相当額	1,293千円
1年以内	1,293千円																										
1年超	1,457千円																										
合計	2,750千円																										
支払リース料	8,035千円																										
減価償却費相当額	8,035千円																										
1年以内	1,293千円																										
1年超	163千円																										
合計	1,457千円																										
支払リース料	1,293千円																										
減価償却費相当額	1,293千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式451,431千円)は、市場価格がなく、時価
を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式451,431千円)は、市場価格がなく、時価
を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第53期 (平成22年3月31日)	第54期 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,126千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">642千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">181,333千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,877千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,916千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,570千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,293千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19,318千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">440千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,517千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">56,371千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,145千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,139千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,006千円</td></tr> </table>	未払事業税	1,126千円	貸倒引当金	642千円	退職給付引当金	181,333千円	ゴルフ会員権評価損	18,877千円	投資有価証券評価損	26,916千円	減損損失	10,570千円	たな卸資産評価損	1,293千円	役員退職慰労引当金	19,318千円	その他	440千円	計	260,517千円	評価性引当額	56,371千円	繰延税金資産合計	204,145千円	その他有価証券評価差額金	5,139千円	繰延税金資産の純額	199,006千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,408千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">795千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">180,758千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,894千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,618千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,100千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,089千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">440千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,105千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21,521千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,584千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,897千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,686千円</td></tr> </table>	未払事業税	12,408千円	貸倒引当金	795千円	退職給付引当金	180,758千円	投資有価証券評価損	10,894千円	減損損失	10,618千円	たな卸資産評価損	3,100千円	役員退職慰労引当金	22,089千円	その他	440千円	計	241,105千円	評価性引当額	21,521千円	繰延税金資産合計	219,584千円	その他有価証券評価差額金	9,897千円	繰延税金資産の純額	209,686千円
未払事業税	1,126千円																																																						
貸倒引当金	642千円																																																						
退職給付引当金	181,333千円																																																						
ゴルフ会員権評価損	18,877千円																																																						
投資有価証券評価損	26,916千円																																																						
減損損失	10,570千円																																																						
たな卸資産評価損	1,293千円																																																						
役員退職慰労引当金	19,318千円																																																						
その他	440千円																																																						
計	260,517千円																																																						
評価性引当額	56,371千円																																																						
繰延税金資産合計	204,145千円																																																						
その他有価証券評価差額金	5,139千円																																																						
繰延税金資産の純額	199,006千円																																																						
未払事業税	12,408千円																																																						
貸倒引当金	795千円																																																						
退職給付引当金	180,758千円																																																						
投資有価証券評価損	10,894千円																																																						
減損損失	10,618千円																																																						
たな卸資産評価損	3,100千円																																																						
役員退職慰労引当金	22,089千円																																																						
その他	440千円																																																						
計	241,105千円																																																						
評価性引当額	21,521千円																																																						
繰延税金資産合計	219,584千円																																																						
その他有価証券評価差額金	9,897千円																																																						
繰延税金資産の純額	209,686千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1 %</td></tr> <tr><td>海外連結子会社からの受取配当金益金不算入額</td><td style="text-align: right;">8.3 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.3 %</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 %	住民税均等割等	2.0 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 %	海外連結子会社からの受取配当金益金不算入額	8.3 %	その他	0.9 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1 %</td></tr> <tr><td>海外連結子会社からの受取配当金益金不算入額</td><td style="text-align: right;">5.1 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.7 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.9 %</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 %	住民税均等割等	1.2 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 %	海外連結子会社からの受取配当金益金不算入額	5.1 %	その他	3.7 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9 %																						
法定実効税率	39.7 %																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 %																																																						
住民税均等割等	2.0 %																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 %																																																						
海外連結子会社からの受取配当金益金不算入額	8.3 %																																																						
その他	0.9 %																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3 %																																																						
法定実効税率	39.7 %																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 %																																																						
住民税均等割等	1.2 %																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 %																																																						
海外連結子会社からの受取配当金益金不算入額	5.1 %																																																						
その他	3.7 %																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9 %																																																						

(1株当たり情報)

第53期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第54期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	957円55銭	1株当たり純資産額	1,008円14銭
1株当たり当期純利益金額	39円03銭	1株当たり当期純利益金額	63円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第53期 (平成22年3月31日)	第54期 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,304,446	6,637,488
普通株式に係る純資産額(千円)	6,304,446	6,637,488
普通株式の発行済株式数(株)	6,600,000	6,600,000
普通株式の自己株式数(株)	16,090	16,130
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	6,583,910	6,583,870

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第53期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第54期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	256,977	416,714
普通株式に係る当期純利益(千円)	256,977	416,714
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,583,923	6,583,894

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	群栄化学工業(株)	493,245	115,419
		マツモト産業(株)	20,000	36,299
		(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	91,000	34,944
		杉本商事(株)	23,650	18,920
		日本研紙(株)	86,000	12,298
		大丸エナウイン(株)	10,340	5,883
		(株)りそなホールディングス	10,912	4,321
		(株)ヤマモリ	6,000	3,000
		東洋研磨工業(株)	26,000	1,300
		(株)キクスズ	240	1,200
		丸三証券(株)	1,157	469
		計		234,054

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託 ダイワグローバル債券ファンド	29,401,618	20,545
		(投資信託受益証券) 東京海上アセットマネジメント投信 アジア中小型成長株ファンド	13,500,000	14,069
		計		34,615

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,129,815	14,469	16,275	2,128,009	1,271,722	61,498	856,286
構築物	94,218	10,380	1,270	103,328	71,209	7,225	32,119
機械及び装置	1,668,777	150,909	97,593	1,722,093	1,340,379	108,429	381,714
車両運搬具	73,252		1,180	72,072	68,764	2,689	3,307
工具、器具及び備品	241,486	28,966	1,485	268,967	231,347	15,571	37,620
土地	3,077,100		122 (122)	3,076,977			3,076,977
建設仮勘定	11,214	255,575	207,809	58,979			58,979
有形固定資産計	7,295,864	460,300	325,736 (122)	7,430,428	2,983,423	195,414	4,447,005
無形固定資産							
ソフトウェア	36,708	2,051		38,760	20,582	7,574	18,178
電話加入権	5,609			5,609			5,609
ソフトウェア仮勘定	44,106	169,537	3,681	209,962			209,962
無形固定資産計	86,424	171,589	3,681	254,332	20,582	7,574	233,749
長期前払費用	1,076	163	527	712			712
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	砥石製造部	排煙設備	62,570千円
機械及び装置	砥石製造部	ラベル貼り機	30,200千円
建設仮勘定	砥石製造部	成型機	49,328千円
ソフトウェア 仮勘定	本社・生産本部	生産・販売管理ソフト	156,546千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	砥石製造部	ラベル貼り機	63,504千円
--------	-------	--------	----------

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	49,169	2,003	47,550	1,619	2,003
役員退職慰労引当金	48,660	10,180	3,200		55,640

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額1,619千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,683
預金の種類	
当座預金	545,669
普通預金	75,117
通知預金	100,000
計	720,786
合計	723,470

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カツヤマキカイ(株)	58,163
(株)キクスズ	47,332
藤原産業(株)	44,978
エラストック(株)	44,973
(株)菱和	40,621
その他	169,364
合計	405,434

(b) 期日別内訳

期日	受取手形(千円)	裏書譲渡手形(千円)
平成23年4月	99,162	62,167
同年5月	96,936	58,044
同年6月	91,777	55,921
同年7月	77,500	44,859
同年8月	40,056	32,857
合計	405,434	253,851

(八)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)菱和	1,411,620
岩谷産業(株)	93,672
東洋炭素(株)	35,441
トラスコ中山(株)	18,795
エラストック(株)	17,280
その他	181,889
合計	1,758,700

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,520,711	7,951,532	7,713,543	1,758,700	81.4	75.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二)商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
砥石	129,342
機械工具	3,338
ガラスクロス	572
その他	639
計	133,893
製品	
オフセット砥石	98,356
スキルタッチ	73,360
切断砥石	111,448
その他	15,112
計	298,278
合計	432,172

(ホ)仕掛品

品名	金額(千円)
オフセット砥石	7,650
スキルタッチ	11,751
切断砥石	9,235
その他	3,294
合計	31,932

(ヘ)原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
主要材料	
砥粒	82,430
ガラスクロス	28,090
フェノール樹脂	9,409
その他	267
補助材料	
包装材料	30,077
その他	7,813
計	158,089
貯蔵品	
作業用消耗品	69,236
燃料用灯油	849
その他	2,395
計	72,481
合計	230,571

(ト)関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)菱和	373,940
DIA RESIBON(THAILAND)CO.,LTD.	77,491
合計	451,431

負債の部

(イ) 支払手形(設備関係支払手形含む)

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
群栄化学工業(株)	77,052
濃飛西濃運輸(株)	31,329
ヤエス軽工業(株)	15,783
(株)丸勝	4,823
根尾工業(株)	1,869
その他	4,252
合計	135,109
(設備関係支払手形)	
中央商事(株)	15,435
多田機材(株)	3,612
(株)メカトロニクス	3,357
(協)ユー・エス・ジー	3,010
橋本工業(株)	1,683
その他	854
合計	27,953

(b) 期日別内訳

期日	支払手形(千円)	設備関係支払手形(千円)
平成23年4月	49,498	4,794
同年5月	28,573	15,435
同年6月	30,044	2,877
同年7月	26,993	4,846
合計	135,109	27,953

(口)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	379,161
住友スリーエム(株)	149,008
スリーエムヘルスケア(株)	124,690
三共理化学(株)	30,555
(株)イチグチ	21,355
その他	209,052
合計	913,823

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.resibon.co.jp/
株主に対する特典	(1) 100株以上1,000株未満 500円のクオカードを報告書に同封して送付。 (2) 1,000株以上 4,500円相当の雑貨・食品約600点から選べるカタログギフト券(カタログ代、送料を含む金額)を7月上旬に送付。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第53期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第54期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月11日近畿財務局長に提出。

第54期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日近畿財務局長に提出。

第54期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

日本レヂボン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 在 喜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 部 政 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本レヂボン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本レヂボン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本レヂボン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本レヂボン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

日本レヂボン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 在 喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 部 政 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本レヂボン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本レヂボン株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本レヂボン株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本レヂボン株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

日本レヂボン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在 喜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡部 政 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本レヂボン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本レヂボン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

日本レヂボン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 在 喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 部 政 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本レヂボン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本レヂボン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。